

平成19年度事業実績の概要

プロジェクト名 「介護保険制度における要支援ケースの健康・機能実態と介護ニーズの推移：包括支援センターのケアマネジャーの関与とその成果」（リーダー：山田裕子）

初年度の活動は地域包括支援センターの現状を理解し、3月末日までに5回のフォーカスグループミーティングを開催した。地域包括支援センターではどのような業務体系で業務を行っているかをケアマネジャー達の説明と質疑応答から、明らかにしようとした。メンバーは現業のケアマネジャー3名、ケアマネ資格を持ち、働いた経験、あるいは現在パートで働いている院生2名、高齢者福祉の教育・研究職3名である。

現業のケアマネの問題提起、それに対する他のメンバーからの質問と意見交換により、これまで業務に追われて包括支援センターの全体像とケアマネジャーの役割を掴み損ねていたケアマネ自身の理解が著しく進み、同時にプロジェクト全体の理解も高まった。ゆっくりではあるが、地道に、すべてのメンバーが核心に近づいている、との確信が表明されている。並行して地域包括支援センターに関して、すでに幾つか、報告および調査結果が発表されているので、それら報告や論文を入手、レビューし機能や問題を理解しようと努めた。

日程は次の通りであった。12/18(火)、1/22(火)、2/5(火)、2/26(火)、3/18(火)。

レビューした文献の一部：長野県社会福祉士会「地域包括センターに関するアンケート調査：集計結果報告書」2006年12月、国際長寿センター「平成18年度高齢者日常生活継続調査研究報告書」2007年。菊澤佐江子他「軽度要介護者（軽度者）における介護保険サービス利用の効果」老年社会科学29(3),375-383,2007.石橋智昭、池上直己「介護予防施策における対象者抽出の課題」厚生指標54(5), 24-29.

平成20年度事業の計画概要

現在、3回のフォーカスグループミーティングの録音をテープ起こしした記録をグラウンデッドセオリー方式で参加者全員が手分けして、議論された内容を抽出し、地域包括支援センターの現状と課題を浮き彫りにしている。厚生労働省が示す図や説明による地域包括支援センターの機能は、明快なように思えるが、実際に地域包括支援センターで働く三職種(ケアマネジャー、保健師、社会福祉士)にとって大きな疑問と業務上の困難があり、それが何に由来するのかが仄見えてきた。今年度はこれまでの活動で明らかになった問題点をさらに議論を通じ整理し、作業仮説を作成し、夏休みにパイロットスタディを実施、秋から調査に取りかかる予定である。

研究課題として現在いくつか異なる方向の提案がなされているが、それらは次の通りである。今後の議論で1つの課題に絞るか、あるいは同時に2つ以上の課題を扱うことも可能かも探る。

1. 地域包括支援センターの業務分析。3専門職の役割は明文化されているが、実際の業務でそれらがどのように実現されているか、3職種の業務内容を見ることによる概念と現実の乖離と一致を見る。

2. 介護予防サービスは介護保険改定の大きな目的であったが、その具体的内容、利用状況、高齢者の関心との一致度、3職種の考え方と実際の業務における実行を問う。

3. 介護予防サービスの対象となる高齢者としての特定高齢者と要支援高齢者へのサービスの理念はどのようにセンターとそのスタッフに弁別され実行されているのか、地域包括支援センター利用の高齢者のサービス利用状況から探る。